



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,308	△17.5	△192	—	△1,684	—	△1,966	—
28年3月期第2四半期	103,391	3.1	1,153	△16.8	1,151	△6.5	800	0.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,654百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 320百万円 (△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△69.79	—
28年3月期第2四半期	28.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	98,324	59,886	60.9
28年3月期	95,580	63,385	66.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 59,886百万円 28年3月期 63,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,600	△17.3	350	△81.7	△1,150	—	△1,620	—	△57.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	29,281,373株	28年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,102,529株	28年3月期	1,102,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	28,178,896株	28年3月期2Q	28,179,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

当社は、平成28年11月11日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気減速や英国の欧州連合離脱問題等を起点に不確実性が高まりました。我が国経済につきましても、このような世界経済を背景に株価や為替が不安定な動きを見せ、企業収益の回復が足踏み状態になるなど、先行き不透明な状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場が伸び悩みを見せた一方で、自動車の先進運転支援システムやI o T (Internet of Things) 関連市場が着実にその規模を拡大させております。また、国内I T業界におきましてはビッグデータやクラウド関連サービスへの注目が高まるなど、比較的良好に推移しました。

このようななか、当社グループではこの第66期(平成29年3月期)を初年度としたV70中期経営計画のもと、事業力の強化と経営基盤の整備のために必要な施策に鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、デバイス事業においては販売が低調に推移したほか、急激な円高により損益面が著しく悪化し、またソリューション事業においても売上高、利益ともに前年同期比減少となるなど厳しい情勢となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は853億8百万円(前年同期比17.5%減)、営業損失は1億92百万円(前年同期は11億53百万円の営業利益)となりました。なお、為替差損が15億6百万円発生したことにより経常損失は16億84百万円(前年同期は11億51百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億66百万円(前年同期は8億円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ社会・産業/車載分野向けの販売が増加したものの、情報/通信分野やTOY分野向けなど総じて減少しました。

この結果、売上高は799億87百万円(前年同期比17.5%減)となりました。また、損益面につきましても、急激な円高の進行により販売価格の低下や在庫の評価損(3億13百万円)が発生したことにより売上高総利益率が低下し、加えて為替差損(15億6百万円)を計上したことから、20億3百万円のセグメント損失(前年同期は7億1百万円のセグメント利益)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、携帯型映像送信機など映像関連ビジネスが堅調に推移したものの、前年同期において好調だった組込システムをはじめ総じて減少しました。

この結果、売上高は53億21百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は販管費の増加も加わり3億19百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億44百万円増加し、983億24百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加72億60百万円、売上債権の増加49億95百万円、商品の減少72億54百万円、未収消費税等の減少25億99百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて62億43百万円増加し、384億38百万円となりました。これは主に短期借入金の増加68億63百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少28億11百万円、繰延ヘッジ損益の増加5億7百万円、為替換算調整勘定の減少12億74百万円等により34億99百万円減少し、598億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少や未収消費税等の減少等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて73億60百万円増加し、174億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び未収消費税等の減少等による収入が売上債権の増加等による支出を上回り、19億87百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が6億74百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により6億37百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が3億50百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により64億51百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が42億94百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月4日に公表しました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成29年3月期の通期連結業績予想を未定としておりましたが、下記の通りといたしました。詳細は、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績見通し

売上高	1,646億円 (前期比 17.3%減)
営業利益	3億50百万円 (前期比 81.7%減)
経常損失	11億50百万円 (前期は15億円の経常利益)
親会社株主に帰属する 当期純損失	16億20百万円 (前期は9億77百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,186	17,446
受取手形及び売掛金	44,852	48,009
電子記録債権	10,272	12,110
商品	18,405	11,150
半成工事	3	43
その他	5,641	2,851
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	89,353	91,606
固定資産		
有形固定資産	3,985	3,972
無形固定資産	345	301
投資その他の資産		
その他	2,013	2,543
貸倒引当金	△117	△100
投資その他の資産合計	1,895	2,443
固定資産合計	6,226	6,717
資産合計	95,580	98,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,282	22,401
短期借入金	6,408	13,272
未払法人税等	180	169
引当金	554	494
その他	1,925	1,253
流動負債合計	31,350	37,590
固定負債		
退職給付に係る負債	651	613
その他	192	234
固定負債合計	843	848
負債合計	32,194	38,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,625	31,813
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,003	61,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	423
繰延ヘッジ損益	△493	13
為替換算調整勘定	△158	△1,432
退職給付に係る調整累計額	△364	△309
その他の包括利益累計額合計	△617	△1,305
純資産合計	63,385	59,886
負債純資産合計	95,580	98,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	103,391	85,308
売上原価	97,034	80,553
売上総利益	6,357	4,755
販売費及び一般管理費	5,203	4,947
営業利益又は営業損失(△)	1,153	△192
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	14	17
為替差益	33	—
その他	29	45
営業外収益合計	83	68
営業外費用		
支払利息	8	28
売上割引	22	19
為替差損	—	1,506
電子記録債権売却損	46	—
その他	7	5
営業外費用合計	84	1,560
経常利益又は経常損失(△)	1,151	△1,684
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	—	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	34
特別損失合計	2	34
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,150	△1,704
法人税、住民税及び事業税	293	173
法人税等調整額	56	88
法人税等合計	350	262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	800	△1,966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	800	△1,966

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	800	△1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	24
繰延ヘッジ損益	△98	507
為替換算調整勘定	△326	△1,274
退職給付に係る調整額	8	55
その他の包括利益合計	△479	△687
四半期包括利益	320	△2,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	△2,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,150	△1,704
減価償却費	109	112
減損損失	—	34
のれん償却額	6	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	47
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	8	28
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	816	△6,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,248	6,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	1,647
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,111	2,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△2
その他	46	13
小計	2,072	2,170
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△8	△28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△770	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△100	100
有形固定資産の取得による支出	△46	△99
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△25	△6
投資有価証券の取得による支出	△96	△613
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△19	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,699	20,810
短期借入金の返済による支出	△11,675	△13,494
リース債務の返済による支出	△23	△21
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△843	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	6,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,086	7,360
現金及び現金同等物の期首残高	12,489	10,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,575	17,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	96,981	6,410	103,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	96,981	6,410	103,391
セグメント利益	701	450	1,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	79,987	5,321	85,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	79,987	5,321	85,308
セグメント利益又は損失(△)	△2,003	319	△1,684

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。